

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 **日本自動車会議所**
Automobile Business Association of Japan

☎105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話：03(3578)3880

FAX：03(3578)3883

URL

http://www.aba-j.or.jp



2018 **7** No.906

発行人 中島 哲 編集人 田村里志
購読料 1部50円 (購読料は年会費に含む)



写真円内は内山田竹志会長

前 号で既報のとおり、日本自動車会議所は6月6日、東京・千代田区の経団連会館で第83回定時総会・第201回理事会を開催し、「平成29年度事業実績・平成30年度事業計画」など3議案が審議され、いずれも原案通り承認された。総会・理事会後の懇親会には、国会議員176名(うち本人出席68名)をはじめ、会員・業界関係者など約450名が出席した。

懇親会開会に当たり、まず内山田竹志会長が挨拶し、続いて小関眞一副会長(日本自動車販売協会連合会会長)、三澤憲一副会長(日本バス協会会長)、川鍋一朗副会長(全国ハイヤー・タクシー連合会

長)の3副会長が登壇。小関副会長が、「今年は自動車関係諸税抜本改正の勝負の年です。2年前、数千円ほどの軽自動車税の増税により市場が大きく冷え込みました。是非、車体課税、特に自動車税を軽減し経済が循環するよう、国会議員の先生方には税制抜本改正を実現いただきたい。ユーザーの皆さまの大きな声を反映させて、業界一丸となって頑張っていきたいと思っています」と挨拶した。

引き続き小関副会長の「乾杯」の発声で懇親会が始まり、随所で懇親の輪が広がった。

(懇親会の模様は2~6ページに掲載)

◆◆ 主な内容 ◆◆

- 平成30年度定時総会懇親会開催.....2
- 第1回保険委員会開催.....8
- 自賠制度あり方で秋田保険委員長が意見陳述.....9
- 「自賠制度を考える会」シンポジウムのご案内.....10
- 第1回特別委員会開催.....11
- 石川県自動車会議所が創立50周年記念式典を開催.....14
- 東京都自動車会議所が第44回通常総会を開催.....15

(主な記事はホームページ=http://www.aba-j.or.jp=にも掲載しています)

一般社団法人 日本自動車会議所 平成30年度 定時総会懇親会

内山田 竹志会長 挨拶

本日は、私どもの総会懇親会に、会員や自動車業界をはじめ、このように多数の皆さまにご出席いただき、誠にありがとうございます。

来賓として、牧野国土交通副大臣、大串経済産業大臣政務官、そして、自動車にご理解をいただいております国会議員の先生方には、国会開催中のお忙しい中、また、関係省庁からも公務ご多忙の中、多数の皆さまにご臨席いただき、日頃のご指導・ご支援の感謝とともに、心からお礼申し上げます。

さて、先ほどの定時総会・理事会におきまして、会員の皆さまのご協力をいただき、議案はすべてご承認いただいたことをご報告させていただきます。会長は引き続き私が務めさせていただきますが、今回は改選期でもあり、副会長5名全員が交代となりました。

副会長には、新たに日本自動車工業会の豊田会長、日本自動車販売協会連合会の小関会長、全日本トラック協会の坂本会長、日本バス協会の三澤会長、全国ハイヤー・タクシー連合会の川鍋会長、以上の方々をお願いすることになりました。今後とも引き続きご指導賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

現在、自動車業界は「100年に一度」の大変革期を迎えていると言われております。クルマの進化は大変目覚ましく、クルマ社会全体を巻き込んだ大きな変革が進行中です。さらにここに来て、懸念されておりますアメリカとの通商問題は、「貿易戦争」と表現されるレベルまでリスクが高まり、緊迫した折衝の続く北朝鮮情勢は、今後どのような影響をもたらすか不透明な状況です。



このような先の見通せない、舵取りの大変難しい状況下であればこそ、各界のリーダー一人ひとりが、前例にとらわれない大胆な発想でヴィジョンを描き、実現に向けた強い決意で、先頭に立って取り組むことが求められていると思います。

私どもの今年度の最大ミッションは、「自動車関係諸税の抜本改正」です。新車販売は、国内自動車産業のベースとなるのもので、特に本年は税制大綱で示された改正の「勝負の年」であり、産業基盤をより強固なものとする「チャンスの年」でもあります。幸い、好調な世界経済を背景に、日本経済も回復基調で、新車販売は本年も3年連続で500万台規模を達成できる見通しですが、自動車産業にかかわる540万人の雇用を支えるこのレベルは、何としても守り通さなければなりません。

この過重で不合理な税を強いられている多くのユーザーの思いを、納税者の真の「声」として結集し、業界一致団結して、本日ご参会の皆さまのお力もお借りしながら、悲願であります「自動車関係諸税の負担軽減と簡素化」の実現、とりわけ自動車税の引き下げなど、保有課税の見直しに向けて邁進する所存です。

東京オリンピック・パラリンピックが2年後に迫りました。電動化、知能化、情報化といった新技術と、シェアリングなどの新しいサービス、このような「クルマとクルマ社会の進化」を、「新たなクルマ社会のショーケース」として、われわれは皆さまにお披露目する予定でございます。

会議所としましても、「クルマ社会の持続的で健全な発展」を目指すという基本理念のもと、「総合団体」としての機能を活かし、「政策要望・提言」、「クルマ好きの育み」、「啓発・研究」活動を通じて貢献してまいりますので、皆さまの倍旧のご指導、ご鞭撻をよろしく願い申し上げます。

最後になりましたが、皆さまのご発展とご健勝を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

来賓ご挨拶

牧野 たかお国土交通副大臣 ご挨拶

国土交通省では、「安全・安心なクルマ社会」の実現と、自動車関連産業の一層の発展に向け、さまざまな施策に取り組んでおります。

まず、自動運転ですが、今年4月に取りまとめられた「自動運転に係る制度整備大綱」に基づき、車両の安全確保、自動運転移動サービスの安全と利便性の確保、自動車損害賠償の責任のあり方などの検討を進めております。

また、働き方改革については、3月にトラック・バス・タクシーの各団体の皆さまからアクションプランをご報告いただきました。皆さまの決意に、改め



て感謝申し上げますとともに、国土交通省として先ごろ策定された政府行動計画に基づき、関係省庁とも連携をとって具体的な施策を遂行してまいります。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックの図柄入りナンバープレートに続き、走る広告塔として、地域の魅力を全国に発信する地方版図柄入りナンバープレートの交付を10月から開始いたします。多くのユーザーに取り付けていただきますよう、認知度の向上に向けてご協力をお願い申し上げます。

本年度の予算では、一般会計から自動車安全特別会計への繰り戻しが15年振りに行われることになりました。この再開に向けて、皆さまのご尽力に改めて敬意を表しますとともに、今後も着実な繰り戻しがなされますよう、引き続き財務省と協議してまいります。

結びに、日本自動車会議所の一層の発展と、本日ご出席の皆さまの益々のご活躍を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

懇親会場スナップ



総会懇親会で小関眞一副会長（中央）の「乾杯」の発声で杯を上げる三澤憲一副会長（右）と川鍋一朗副会長（左）

大串 正樹経済産業大臣政務官 ご挨拶

安倍政権発足から5年が経ちましたが、この間、名目GDPは55兆円増えました。多くの企業が最高水準の経常利益と賃上げを実現し、経済の好循環が着実に回りはじめています。昨年度の国内新車販売台数につきましては、前年同期比2.3%増の約520万台と2年連続で500万台を維持し、消費増税後の低迷から回復しつつあります。



一方で、来年10月の消費税率10%への引き上げによる自動車ユーザーへの負担増は、自動車市場を再び冷え込ませます。国内自動車市場の活性化のためには、消費増税への適切な対応に加え、複雑で負担が重いというユーザーの声の大きい車体課税の見直しが重要と考えております。まさに今年が大勝負の年であります。平成29年度与党税制改正大綱に基づき、ユーザー負担の軽減に向け、皆さまと連携し全力で取り組んでいきたいと思っております。

ご承知の通り、日本の自動車産業は電動化・自動化への対応など、100年に一度の大変革の時期を迎えております。こうした変化に対応するためにも、本年4月の世耕大臣の主催により、「自動車新時代戦略会議」を立ち上げました。今後、日本としての戦略を世界に打ち出していく予定です。

国内市場の活性化とともに、全世界が市場である皆さまにとって、自由貿易の推進は非常に重要であると認識しております。TPP11の早期発効あるいは日EU・EPA（経済連携協定）の早期署名、質の高いRCEP（東アジア地域包括的経済連携）妥結などに向けて、一層努力してまいります。日米間の新通商枠組みでは、TPPが日米にとって最善という立場に立って議論してまいります。米国の鉄鋼・アルミニウムの輸入制限措置に対し、WTOの枠組みの下で、恒久的に対象から除外するよう引き続き働き掛けてまいります。

また、自動車に関しては、トランプ大統領が通商拡大法232条に基づき調査開始を指示しましたが、現時点では具体的な措置が決定されたわけではありません。わが国としては、いかなる貿易上の措置もWTO協定と整合的にあるべきという立場でありませんが、動向をよく注視していきたいと考えております。

このように、自動車業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、まさに大変革期を迎えております。しかし、日本の自動車産業はこれまでオイルショック、バブル崩壊、リーマンショックと数々の難局を官民一丸となって乗り越えてきました。経済産業省としましても、内山田会長のリーダーシップの下、新たにご就任された副会長の皆さまとともに、引き続き官民一体となり、この時代の転換点に適切かつ確実に対応してまいりたいと考えております。

是非ともご協力をお願い申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。本日はご盛会、誠にありがとうございます。



総会懇親会開催前に役員控室を訪れた自動車議連会長の額賀福志郎衆議院議員（中央、左から6人目）と記念撮影する会議所新旧役員。（左から）島倉秀市前副会長、富田昌孝前副会長、山下邦勝新監事、生田允紀前監事、久恒兼孝前副会長、額賀会長、内山田竹志会長、川鍋一朗新副会長、三澤憲一新副会長、小関眞一新副会長、井口武雄監事



懇談する(左から)内山田竹志会長、小関眞一副会長、野田毅衆議院議員(自動車議連副会長)、とかしぎなおみ衆議院議員、原田憲治衆議院議員、北側一雄衆議院議員



内山田竹志会長(左)と握手を交わす井上義久衆議院議員(自動車議員懇話会会長)



登壇者の挨拶に耳を傾ける(左から)北側一雄衆議院議員、細田博之衆議院議員(自動車議連幹事長)、三澤憲一副会長



懇談する(左から)梶原景博日本バス協会理事長、甘利明衆議院議員、矢代隆義日本自動車連盟(JAF)会長、三澤憲一副会長



小関眞一副会長の「乾杯」の発声で祝杯を上げる出席者の皆さん



内山田竹志会長（右）と握手を交わす山口那津男参議院議員（公明党代表）



懇談する小関眞一副会長（左）と奥野信亮衆議院議員（右、自動車議連事務局次長）



歓談する（左から）阿達雅志参議院議員、奥田真弥石油連盟専務理事、山際大志郎衆議院議員（自動車議連事務局次長）、永塚誠一日本自動車工業会副会長・専務理事



歓談する（左から）竹下巨衆議院議員、片山さつき参議院議員、川鍋一朗副会長



立礼にて来場者を迎える（左から）川鍋一朗副会長、三澤憲一副会長、小関眞一副会長、内山田竹志会長



懇談する(左から)川鍋一朗副会長、阿達雅志参議院議員、渡辺博道衆議院議員



内山田竹志会長(右)と懇談する(左から)山田美樹衆議院議員、渡辺博道衆議院議員、山本幸三衆議院議員



登壇者の挨拶を聞く田端浩国土交通審議官(右)、島雅之国土交通省自動車局次長(左)



懇談する早川茂トヨタ自動車副会長(左)と河野太志経済産業省自動車課長(右)



懇談する(左から)竹林武一三重県自動車会議所会長(6/22付で日本自動車整備振興会連合会会長)、橋本一豊同連合会会長(当時)、木場宣行同連合会専務理事、武部新衆議院議員



登壇者の挨拶に耳を傾ける平井敏文日本自動車販売協会連合会副会長・専務理事(左)、堀井仁全国軽自動車協会連合会会長(右)

今年度委員会活動案および「あり方懇」委員会意見案を議論



審議に先立ち、国交省の小林参事官が
被害者救済事業の現状と必要性などについて説明

第1回 保険委員会開催

議事を進行する秋田委員長(奥のテーブル左から2人目)。秋田委員長の右が小林参事官

日 本自動車会議所は5月29日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、平成30年度第1回保険委員会(委員長=秋田進・日本通運取締役常務執行役員)を開催した。

まず、国土交通省自動車局参事官(保障制度)の小林豊氏から、被害者救済事業の現状と安定的・持続的拡充の必要性について説明を受けた。

次に、事務局より、世論喚起などを狙いとして9月にシンポジウムを開催するなどの今年度の委員会活動計画案および翌月予定の「今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会」(あり方懇)に対する保険委員会の意見案について説明の上、審議を行い、出席委員一致で了承された。

1. 小林参事官説明概要

＜被害者救済事業の安定的・持続的拡充のために＞

平成30年度予算で15年ぶりに一般会計繰入金金の繰り戻しが再開され、23.2億円の繰り戻しと被害者対策の充実が実現することになった。繰り戻しの再開に当たっては、「考える会」が結束してさまざまな訴えかけを行った結果、被害者救済の必要性が広く社会に浸透し、そうした思いが財務省にも届いたものと考えている。関係の皆さまのご尽力に敬意を表したい。

ただ、返済は再開したものの、積立金が毎年取り崩されている状況が変わったわけではない。豊かで利便性の高いクルマ社会が実現する一方で自動車事故による悲惨な事故が生じており、その被害者を救済する分野にも世論の焦点がもっと当てられるべきであり、国土交通省と皆さまとで連携して事故防止対策および被害者救済対策推進についての一層の社会的理解を得るよう努力していきたい。平成31年度以降については、積立金の維持と事業の安定を確かなものとするため、繰り戻しの継続と増額が重要であると考えており、財務省としっかりと協議していきたい。

2. 審議

続いて、今年度委員会活動計画案および秋田委員長が「あり方懇」で陳述する保険委員会意見(案)について、事務局より説明の後、審議が行われた。活動計画案については、被害者救済事業の安定的・持続的拡充の世論喚起、認知浸透を狙いとする「自賠制度を考える会シンポジウム」＝詳細は10ページに掲載＝について、「繰り戻しの継続と増額のためには、社会から広く支持されることが必要であり、自団体内にも広く案内し多くの参加を得たい」などの意見が出され了承された。また委員会意見案については、「再開された繰り戻しを今年度以降も考える会が中心となって継続・拡大させていくことが重要」などとする複数の賛同意見が表明され、本案も出席委員一致で了承された。

＜自賠制度を考える会シンポジウム概要＞

1. 主催：自動車損害賠償保障制度を考える会(自賠制度を考える会)
2. 日時：平成30年9月10日(月) 13:00～14:30
3. 場所：日本自動車会館1階会議室

＜保険委員会意見＞

平成30年度政府予算における、一般会計から自動車安全特別会計への23.2億円の繰り戻しの実現は、15年ぶりの返済再開であり、関係の皆様の粘り強い取り組みと財務当局の深いご理解の賜物と、心から御礼申し上げます。

ただし、いまだ自賠責積立金6,000億円は一般会計に残ったままであり、昨年実現した繰り戻しを梃子に、繰り戻しを継続・拡大し、被害者救済事業の安定的・持続的拡充を確固たるものとしなければなりません。

先ほど福田先生がお話しされましたように、9月のシンポジウムに是非多くの方々のご参加をいただき、そこをスタートとして「考える会」を核に皆様と力を合わせ取り組みを推進してまいりますので、倍旧のご支援ご指導をよろしくお願い申し上げます。

今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会(あり方懇)

秋田進・保険委員会委員長が出席し意見陳述

国 交省「今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会(あり方懇)」が6月7日に開催され、日本自動車会議所保険委員会の秋田進委員長が当懇談会に委員として出席し、保険委員会の意見を陳述した。秋田委員長は、「昨年実現した繰り戻しを梃子に、繰り戻しを継続・拡大し、被害者救済事業の安定的・持続的拡充を確固たるものとしなければならない」と述べるとともに、「9月のシンポジウムに是非多くの方々のご参加をいただき、そこをスタートとして『考える会』を核に取り組みを推進していきたい」との決意を表明した。

1. 議題

(1) 自動車損害賠償保障制度に係る最近の動きについて(国土交通省説明)

①平成30年度予算で15年ぶりに一般会計繰入金の繰り戻しが再開され、23.2億円の繰り戻しと被害者対策の充実が実現することになった。関係の皆さまのご協力に感謝するとともに、今後とも安定的、継続的な被害者対策推進のため努力していきたい。

②その他：被害者救済施策、事故防止対策など

(2) 自動車事故対策機構の取り組みについて(略)

2. 主な意見

(1) 秋田委員(自動車会議所保険委員長)

平成30年度政府予算における、一般会計から自動車安全特別会計への23.2億円の繰り戻しの実現は、15年ぶりの返済再開であり、関係の皆さまの粘り強い取り組みと財務当局の深いご理解の賜物と、心から御礼申し上げたい。

ただし、いまだ自賠責積立金6,000億円は一般会計に残ったままであり、昨年実現した繰り戻しを梃子に、繰り戻しを継続・拡大し、被害者救済事業の安定的・持続的拡充を確固たるものとする必要がある。

本日ご出席の福田先生を座長として桑山代表、矢代JAF会長、高倉自動車総連会長、私が呼びかけ人を務める「自賠制度を考える会」が9月にシンポジウムを開催する予定。是非、多くの方々のご参加をいただき、そこをスタートとして「考える会」を核に



「あり方懇」に出席した当会議所保険委員会の秋田委員長(テーブル席の右から3人目)

皆さまと力を合わせ取り組みを推進していく所存であり、倍旧のご支援ご指導をよろしくお願ひしたい。

(2) 他委員(発言順)

・読売新聞・天野論説委員

15年ぶりの一般会計繰入金の繰り戻し実現は、国交省の関係各位のご努力の結果であり感謝申し上げる。ただし被害者救済事業の充実には十分なレベルであるとはまだ言い難い。引き続き繰り戻しの継続・拡大に向けてさらなる努力を望みたい。

・全国遷延性意識障害者家族の会・桑山代表

今回の繰り戻し実現による被害者救済事業の充実で、再生医療による治療の取り組みが予算化されたが、脳損傷患者へのこうした取り組みを是非、今後とも推進していただきたい。

・日本大学・福田危機管理学部長

秋田委員からお話のあったシンポジウムは、9月10日に開催する。是非、多くの方々にご参加いただきたい。

(3) 国交省・奥田自動車局長

皆様のご協力をいただき15年ぶりの繰り戻し再開という一歩を踏み出すことができた。厚くお礼申し上げる次第である。しかしながら、自賠責積立金6,000億円は一般会計から返ってきていない。

大臣間の覚書には「被害者保護増進事業等が安定的、継続的に将来にわたって実施されるよう十分に留意しつつ」という一文が新たに加わった。引き続き精力的に財務省と協議を行い、繰戻しの増額に努力していきたい。

平成30年7月吉日

各 位

自動車損害賠償保障制度を考える会 呼びかけ人
 <座 長> 日本大学 危機管理学部長 福田 弥夫
 全国遷延性意識障害者・家族の会代表 桑山 雄次
 (一社)日本自動車連盟会長 矢代 隆義
 全日本自動車産業労働組合総連合会会長 高倉 明
 (一社)日本自動車会議所保険委員長 秋田 進

「自賠制度を考える会」シンポジウムのご案内

～自動車事故被害者救済の充実に向けて～

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、長年懸案の自動車安全特別会計から一般会計への繰入金の繰り戻しについては、今年度15年ぶりに政府予算で23.2億円が繰り戻されることとなりました。ただし、いまだ約6,000億円が一般会計に残ったままであり、繰り戻しを継続・拡大し自動車事故被害者救済事業を安定的・持続的に拡充するためには、我々の主張をこれまで以上に強く世論に訴え理解を広めていかなければなりません。

そこで、我々自賠制度を考える会は、このたび、下記の通りシンポジウムを開催し、自動車関係業界や被害者団体などの方々にご参加を呼びかけることといたしました。

つきましては、業務ご多用の中とは存じますが、当シンポジウムにご参加いただきますようご案内申し上げます。

敬具

—記—

「自賠制度を考える会」シンポジウム概要

【日時】平成30年9月10日(月)13時00分～14時30分

【場所】日本自動車会館1階「くるまプラザ」会議室

【次第】(1)基調講演：小林 覚氏 弁護士・日弁連交通事故相談センター理事

(2)被害者救済の現状説明：小林 豊氏 国土交通省自動車局保障制度参事官

(3)パネルディスカッション：福田弥夫氏 日本大学危機管理学部長(司会)

小林 覚氏 同上

小林 豊氏 同上

桑山雄次氏 全国遷延性意識障害者・家族の会代表

徳政宏一氏 日本頸髄損傷 Life Net 理事長

秋田 進氏 日本自動車会議所保険委員長

(4)要望書発表・記者会見：当会呼びかけ人5名

【定員】120名(申込先着順)

【締切】8月31日(金)

【参加費】無 料

【申込】(1)当会議所ホームページ(HP)から申込書をプリントアウトし、必要事項をご記入の上、FAX(03-3578-3883)にてお申し込みください。

(2)当日受付に、FAXした申込書をご提出ください。

以上

今後の会議所ホームページによる イベント情報発信とクルマ好きを育む活動について審議



第1回 特別委員会開催

開会にあたり挨拶に立つ和迩委員長

日 本自動車会議所は6月28日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、平成30年度第1回特別委員会（委員長＝和迩健二・日本自動車工業会常務理事）を開催した。今年度の特別委員会は、中期的なクルマユーザーや業界人材の確保に向け、重点テーマとして引き続き「クルマ好きを育む活動」を強化していくこととしている。

今回の委員会は、和迩委員長からの挨拶に続いて、事務局より、これまでの活動の経緯と今後の取り組み案について説明が行われた。

審議では、会議所ホームページ（以下：HP）に掲載する自動車関連イベントへのアクセス拡大に向けて各団体・支部より事前情報提供をいただくための具体策、また、今秋開催予定の東京モーターフェス2018や、地域・支部レベルのイベントの集客強化の具体策について検討を進めることが承認された。

この他、会議所と会員間の情報共有を進めることを目的に、会員向け専用サイトを導入することもあわせて承認された。

1. 和迩委員長挨拶骨子

会議所は、自動車産業の人材確保、クルマ好きを育む活動を重点に取り組み、昨年8月に会議所のHPをリニューアルし、自動車関連のイベント・行事などの情報提供を開始している。

昨年10月開催の東京モーターショーは、「クルマ」への関心を高めるまたとない機会であるとして、特別委員会として動員活動に対してご協力いただいた

ことに大変感謝している。ネットを活用し、手間をかけずに既存の情報を一つにまとめ、業界一体となってクルマ好きを増やしていくことが、自動車産業の発展に寄与していくと考えている。

本日は、あらためて会議所HPの目的や委員会活動の経緯を理解したうえで、委員からも各団体の実情を伺いながら、今後の課題や活動の進め方について議論を進めていきたい。

2. これまでの活動の経緯（事務局説明）

1) 当会議所HPでのイベント情報掲載

平成28年（2016年）、当会議所はクルマ好きを育むイベントや、自動車産業の関連情報の発信元などを調査した。この結果、情報源は限られていたものの、全国で年間約600件もの関連イベントが開催されており、この中には、団体が主催する若者向けイベントも数多く含まれていることが分かった。

こうしたイベント情報を共有するため、当会議所はHPの改訂に着手し、平成29年8月、HP内のポータルサイト「クルマの情報館」において情報発信を開始し、イベント検索機能も持たせた。

◇掲載している新着情報の分類は次の通り。

(1) タブ（4種）

1. イベント・行事
2. 自動車産業インフォメーション
3. 会議所ニュース
4. 会員研修会

(2) カテゴリー（9種）

1. 展示会・講演会
2. 会議・審議会・委員会
3. 白書・意見書・刊行物
4. 交通安全、
5. 社会貢献
6. キャンペーン・表彰・記念日
7. 人事
8. 会議所ニュース
9. 会員研修会

(3) 検索機能

1. 開催日
2. 開催場所（都道府県名、全国、海外）
3. キーワード（会場名、団体名、タイトル名等）
4. 対象者（キッズ・小学生、中高生、大学・専門学校、一般、自動車業界）

昨年8月の掲載開始から本年5月までの掲載件数（累計）は合計1,324となった。この間、HPへのアクセス数（月別）は、昨年8月には4,390だったが、本年5月には11,297となり、1万を超えるようになってきた。＝グラフ1＝

イベント（主に開催案内）の掲載件数は、全体の2割強であるが、イベントへのアクセス数は全体の約7割となっており、イベントの閲覧が多い結果となっている。

カテゴリー別の掲載件数では、掲載の多い順に、キャンペーン・表彰・記念日660、イベント・行事313、社会貢献241、白書・意見書・刊行物218、展示会・講演会202、会議・審議会・委員会183、会議所ニュース63、会員研修会14となっている。

対象者別の掲載件数は、キッズ・小学生177、中・高校生123、大学・専門学校228となった。

◇以下の掲載件数・アクセス数は表1～3を参照

表1 団体・業種別掲載件数（15位まで）

表2 開催地別掲載件数（同上）

表3 新着情報別アクセス数（10位まで）

2) 東京モーターショーについて

昨年は自動車産業の最大イベント「東京モーターショー（以下：TMS）」が開催されたため、業界団体で広く紹介する活動を展開した。自工会からTMSのバナー提供を受け、21団体のHPにバナーをリンクすることができた。また、団体が発行する機関誌等へ最新の開催概要を掲載し、TMS来場者動員に取り組んだ。

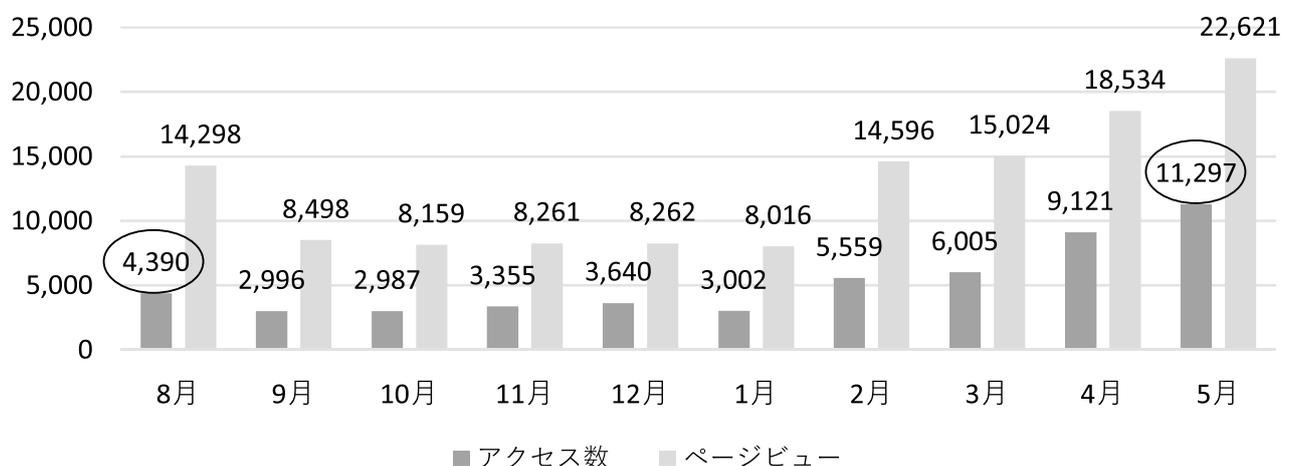
3) 親子キッズエンジニア効果的イベント集客の取り組みの紹介

クルマ好きを育む活動の一環として、今年3月28日、自動車会館運営委員会と自動車技術会が共催し、小学生向け「第1回親子キッズエンジニア」をくるまプラザで開催した。来場したキッズは330名で、事前予約プログラムが受付初日で満員となる盛況となった。

今回、新たな取り組みとして外部のキッズ向けイベント紹介サイトに開催案内を掲載した。その結果、母親達がSNSを通じて開催情報を拡散し、参加者の半数が東京以外の近県からの来場者となるなど、費用もかからない効果的な集客方法であった。

当委員団体に対して、事前にイベント集客の課題を調査したところ、「認知不足」、「来場者の減少」「募

グラフ1 アクセス数/ページビュー



集方法」などに苦慮していることがわかった。今後、当委員会では、親子キッズエンジニアで実施した効果的な集客方法を、会員・支部で共有できるよう検討を進める。

4) 東京都人材戦略マネジメント支援事業

東京に拠点を持つ事業所を対象に経営者セミナー、特別講座、個別コンサルティングを無料で受けられる。今後も当会議所は公的人材支援事業の情報を提供していく。

3. 委員会審議

事務局からの提案に基づき、以下の通り承認された。

(1) 「クルマの情報館」アクセス数の拡大(今後事務局が具体策を提案する)

- ・ イベント開催の事前情報の掲載を増やすため、
 - ① 当委員団体、会員団体へ情報提供を要請する。
 - ② あわせて支部イベントの情報提供を要請する。
- ・ 日本モータースポーツ協会のイベント開催情報を掲載する。
- ・ 委員より「支部活動は3か月毎に情報提供があるため入手時点で提供は可能」との発言も踏まえ、今後、団体の状況に応じて、支部から提供された情報を新着情報に掲載する。

(2) イベント集客力の向上(今後事務局が具体策を提案する)

- ① 「東京モーターフェス2018」の開催概要の決定次第、集客・動員活動を開始する。会員・団体支部に対して、HPへのバナー・開催案内などの掲載を要請する。
- ② 地域・支部レベルのイベント支援に向けて、地

域での人気情報発信ポータルサイトの調査、活用事例の紹介などを行う。

(3) 会員向け専用サイト(会員との情報共有システム)の導入・当委員会からテスト運用の開始(当面の共有対象となる情報)

- ① 委員会などの開催案内と出欠の確認
- ② 会議所から関連する最新情報の提供
- ③ 人事異動情報
- ④ 総会日程
- ⑤ 団体主催・共催イベントなどの情報
- ⑥ 会員アンケート調査の回答

表1 団体・業種別掲載数 表2 開催地別掲載数

No.	名称	件数	No.	都道府県	掲載数
1	整備	233	1	東京	359
2	トラック	140	2	愛知	52
3	バス	128	3	神奈川	38
4	J A F	83	4	静岡	31
5	タイヤ・ゴム	51	5	大阪	27
6	軽自動車	50	5	福岡	27
7	検査登録	42	7	埼玉	26
8	中古車販売	40	8	栃木	21
9	二輪車	37	9	北海道	19
10	ガス	36	9	茨城	19
11	輸入組合	33	11	千葉	18
11	自工会	33	12	三重	16
13	損害保険	29	13	宮城	13
14	石油	29	13	岐阜	13
15	リサイクル	26	15	群馬	12
-	その他	1121	15	広島	12
(重複掲載有)	全2078		-	その他	169
			-	全国	420
			-	海外	59
				合計	1351

2017年8月～2018年6月13日

表3 「クルマの情報館」アクセス数 BEST10

No.	2017年8月～18年3月	2018年4月	2018年5月
1	親子キッズエンジニアをくるまプラザで開催	交通安全アクション2018新宿を開催	原付二種免許、最短2日で 警視庁
2	国交省、二輪車高速道路乗り放題 来春から	国交省、二輪車高速道路乗り放題 来春から	ル・ボランカーズ・ミート2018in横浜を開催
3	第58回交通安全国民運動中央大会を開催	J C C A 富士ジャンボリー4月15日開催	自動車動力伝達研究組合発足
4	群馬大学次世代モビリティ社会実装センター設立	全日本トラック協会会長が坂本克己氏に交代	警視庁、自動ブレーキで事故減少
5	第11回東北モーターショーin仙台を開催	自動ブレーキ普及加速 昨年装着率9割前後	自動ブレーキ普及加速
6	交通安全ポスター原画コンテスト作品募集募集	消防団の「準中型」対応支援	高齢者免許更新早めに検査・講習予約とれず
7	全日本トラック協会会長が坂本克己氏に交代	第247回会員研修会開催 地域公共交通	ジャパントラックショー-126社出展
8	神奈川県バス協会がバス利用感謝デー	Honda新型「N-VAN」をHPで先行公開	消防団の「準中型」対応支援
9	バイクの日スマイルオン2017を開催	高齢者免許更新早めに検査・講習予約とれず	国土交通省補正予算UDタクシー
10	交通安全アクション2017お台場を開催	警察庁、昨年の交通事故 自動ブレーキで減少	京都学園大学、先端科学大へ名称変更



記念式典で挨拶に立つ石川県自動車会議所の要明英三会長。写真左枠は来賓として挨拶する当会議所の内山田竹志会長

石 川県自動車会議所は6月26日、石川県金沢市橋場町の「金城樓」で創立50周年記念式典を開催し、来賓や関係団体関係者など81人が出席した。

式典では、まず物故役員への黙祷の後、要明英二会長（石川トヨペット代表取締役会長）が挨拶に立ち、「石川県自動車会議所は、県下の自動車関係団体が一堂に集結し昭和43年6月に設立以来、ここに創立50周年を迎えることができました。これもひとえに関係ご当局のご指導・ご鞭撻はもとより、関係機関・団体の方々のご理解・ご協力ならびに歴代会長、役員、職員の皆さまのご努力の賜物であります」と感謝の言葉を述べた後、次のように話した。

「50年前では考えられないほど豊かなクルマ社会となる一方で、少子高齢化によるクルマの購買層の減少問題、高齢ドライバーによる交通事故の増加、より一層深刻さを増す人手不足など、解決すべき大きな課題もあります。また、第4次産業革命では、人間の代わりに人工知能AIが機械を自動制御し、無人の自動運転や、先進安全装置を搭載したサポカーといった新しい技術開発が一層進展するなど、自動車産業は100年に一度と言われる変革期を迎えようとしております。石川県自動車会議所は、今後も諸課題に適切に対応し、さらなる『クルマ社会の健全で調和ある発展』を目指して、役職員一同、創立50周年を機により一層努力いたす所存です」

続いて石川県の谷本正憲知事はじめ来賓4人が祝

辞。当会議所の内山田竹志会長も来賓として出席し、「貴会議所は、自動車検査・登録業務の支援をはじめ、交通安全活動や点検整備推進活動などに積極的に取り組んでこられました。以来、半世紀に及ぶ地域社会への貢献は高く評価されるところであります。長きにわたり石川県の業界のリーダーとして自動車産業の振興・発展に力を注いでこられました要明会長はじめ、歴代会長、関係各位による弛みないご努力の賜物と、深く敬意を表するものであります」とこれまでの活動や取り組みを称えた。

また、本年3月に完成し、石川運輸支局の新庁舎とともに9月に正式オープン運びとなっている、石川県自動車会議所も入居する新自動車会館に触れたうえで、「石川県の自動車業界の取りまとめ役としての貴会議所の役割は、今後一段と重要になるものと思います」と期待の意を表明し、「石川県自動車会議所の一層のご発展と、本日ご出席の皆様の益々のご活躍とご健勝を祈念いたします」と祝辞を締めくくった。

新自動車会館は鉄骨2階建て・延べ床面積2,500平方メートルで、建設主体の石川県自動車整備振興会・石川県自動車整備商工組合をはじめ、石川県自動車会議所、石川県バス協会、石川県中古自動車販売協会、石川県自動車車体整備協同組合、自動車事故対策機構石川支所などが入居する。

第44回通常総会を開催

東京都自動車会議所

平成30年度事業計画・予算を承認

会長空席で西村会長代行が統投



通常総会で挨拶する西村会長代行

東

京都自動車会議所は6月27日、東京・新宿区の京王プラザホテルで第69回理事会および第44回通常総会を開催し、平成29年度事業実績・決算報告と同30年度事業計画・予算案を審議、いずれも原案通り承認された。同時に、任期満了に伴う役員人事も審議し、理事21名と監事2名を選任。続いて開催した第70回理事会で、新しい会長が決まるまでの間、西村健二会長代行（東京都自動車整備振興会会長）が統投することが承認された。

通常総会では冒頭、西村会長代行が挨拶。昨年の総会で急きょ、会長代行に就任したものの、残念ながらいまだに新会長が誕生していないと断ったうえで、都議会自民党および都関係部局との意見交換会「東京都自動車政策懇談会」を5月に開催したことを報告し、「今後とも、会員である自動車・運輸・交通業界の皆さまが抱える課題の解決に向けて、こうした取り組みを続けていく方針だ」と語った。

続いて、この1年の間に会員団体の新しい代表に就任した人のうち、同日出席した大原一夫・東京自動車販売協会会長（東京トヨペット代表取締役社長）と浅井隆・東京都トラック協会会長（浅井代表取締役社長）が紹介された。

その後、前年度の事業実績や決算内容について事務局が説明。監事による監査報告を受けて、異議なく承認された。続いて事務局が説明した新年度の事業計画や予算内容についても異議なく承認された。

このうち新年度の主な事業内容としては、平成31年度の税制抜本改正に向けた自動車関係諸税の負担軽減・簡素化を目指して、国や都に働きかけていくことをはじめ、都の道路交通対策への協力や、自動車政策懇談会の開催、組織運営基盤の強化などが掲げられた。

また役員人事については、会長不在ということもあって、全員再任を原則に選定。西村会長代行の下、川鍋一郎・東京ハイヤー・タクシー協会会長、山口哲生・東京バス協会会長、大原・東自販会長、浅井・

東ト協会会長が引き続き副会長を務めることが決まった。

総会終了後、同ホテル内の別の会場で、自動車業界関係者を中心に約150人の来賓を迎えて「平成30年度通常総会懇親会」を開いた。

懇親会では最初に、西村会長代行が「東京都自動車会議所はいろいろな業界、業種の集まりで、業種業態は違うけれど、互いに手を取り合って、東京都、ひいては全国の自動車関連産業の健全な発展のために頑張りたい」と開会の挨拶をした。

続いて、この日に第2回都議会定例会を閉幕したばかりの自民党都議10人が登壇、山崎一輝都議（都議会自民党自動車産業政策研究会事務局長）が一人ひとり紹介した後、高島なおき・自民党東京都連幹事長と秋田一郎・都議会自民党幹事長がそれぞれ祝辞を述べた。

東京都環境局の笈直・環境改善部長ら会場に姿を見せた都幹部職員らが紹介された後、浅井副会長が乾杯の発声に立ち、「東京都自動車会議所の各種団体はいろいろな面で難しい問題を抱えているので、どうぞ自民党都議の先生方はバックアップをよろしくお願ひします」と述べ、会場全体で乾杯。和やかに歓談した。



討 報

豊田合成元社長

(当会議所会員元代表者)

堀籠 登喜雄氏

豊田合成で社長、会長を務められた堀籠登喜雄氏が6月10日、逝去された。82歳だった。



Vol. 26

「いつか来た道」～米トランプ政権の自動車関税引き上げへの懸念

佃モビリティ総研代表／「NEXT MOBILITY」主筆 佃 義夫

「チキン戦争」という言葉をご存知だろうか？これは、1963年に米国と欧州の間で米国産鶏肉を巡る貿易摩擦が発生したことに起因する。この係争の中で

欧州が米国産鶏肉に対して高関税を課し、それに対して米国がライトトラックなど計4品目に25%の報復関税を課した。この米国と欧州との貿易摩擦係争が米国では「チキン戦争」とされ、米国が課した関税のことがチキン・タックスと呼ばれたのだ。

そして今、トランプ米政権が対中国貿易赤字解消のため中国製品への高関税に動けば、中国も米国製品に報復関税を課すと表明し、米中チキン戦争が制裁関税の応酬で過熱化している。さらに中国を含む欧州連合(EU)など7カ国地域が対米報復関税による対抗策を打ち出して、自国第一主義の保護貿易が進む負の連鎖に陥る気配だ。

また、米国が輸入車や自動車部品の追加関税も検討するという一方で、またぞろ日米自動車貿易摩擦が懸念されている。そもそも日米自動車摩擦は、70年代末に日本車の「集中豪雨的対米輸出」の非難が米国内で巻き起こり、「日本車バッシング」が加熱化して政治問題となったことに端を発する。

当時、筆者は1981年度からスタートした「日本乗用車対米輸出自主規制」(VER)を第一線の記者として取材していた。1970年代の後半に米国自動車市場は、オイルショックを契機として消費者の志向がそれまで

の大型車から小型車へと変化していった。そこへ日本車の「高品質、低価格」がブームを巻き起こし、日本からの輸出が急増したのである。

一方で米ビッグ3はこの小型車シフトが後手に回り、業績を悪化させていた。80年に全米自動車労組(UAW)が米国際貿易委員会に対して米国の自動車産業労働者の大量失業は日本車による被害であるとして日本車の規制を求める提訴を行った。当時、米国はカーター政権からレーガン政権に移行した大統領選挙もあり、日本車批判が米国内で一気に加熱し日米自動車摩擦に繋がった。

日本自動車産業は、それまでの国策に沿って産業としての発展を輸出に求めた動きから、自由経済での市場競争原理を主張しながらも国際共生の道を探る方向へ転換を迫られた。81年度から93年度まで実に13年間も対米輸出の「自主規制」は日米両政府の暗黙の了解の下に続いたのだ。さらに93年のクリントン政権の日米自動車交渉は緊迫したものとなり、日本車制裁措置発動直前で95年に外国製自動車・部品の販売機会の拡大などで合意する政治決着が図られた。

元々、トランプ政権スタート時からアメリカ・ファーストを第一義とする保護主義への懸念は強かったが、中国とのチキン戦争は日本にとっても対岸の火事ではなく「いつか来た道」ともなる。

トランプ米政権の強硬な通商政策の背景には、11月の中間選挙対策がある。貿易制限的な措置で不利益を被るのは結局のところ、消費者なのだが……。

日本自動車会議所会員(平成30年7月10日現在)=団体会員88、順不同=

- 一般社団法人 日本自動車工業会
- 一般社団法人 日本自動車部品工業会
- 一般社団法人 日本自動車車体工業会
- 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
- 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
- いすゞ自動車販売店協会
- トヨタ自動車販売店協会
- 日産自動車販売協会
- U D トラック販売協会
- 日野自動車販売店協会
- 三菱自動車販売協会
- 三菱ふそうトラック・バス販売協会
- 全国スバル自動車販売協会
- ダイハツ自動車販売協会
- 全国マツダ販売店協会
- スズキ自動車販売店協会
- ホンダ自動車販売店協会
- 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
- 日本自動車輸入組合
- 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
- 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
- 一般社団法人 日本自動車機械工具協会
- 公益社団法人 全日本トラック協会
- 公益社団法人 全国通運連盟
- 公益社団法人 日本バス協会
- 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシ-連合会
- 一般社団法人 全国自家用自動車協会
- 一般社団法人 日本損害保険協会
- 石油連盟
- 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
- 一般社団法人 全国自動車標協協議会
- 一般財団法人 自動車検査登録情報協会
- 一般社団法人 全国レンタカー協会
- 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
- 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
- 一般社団法人 自動車公正取引協議会
- 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会
- 一般財団法人 関東陸運振興センター
- 一般社団法人 東京都トラック協会
- 一般社団法人 神奈川県トラック協会
- 一般社団法人 日本道路建設業協会
- 一般社団法人 日本ゴム工業会
- 一般社団法人 日本塗料工業会
- 板硝子協会
- 日本自動車車体整備協同組合連合会
- 一般社団法人 日本交通科学学会
- 一般社団法人 日本陸送協会
- 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
- 一般財団法人 日本自動車研究所
- 一般社団法人 日本自動車機器具工業会
- 一般財団法人 日本自動車査定協会
- 一般財団法人 全日本交通安全協会
- 公益財団法人 日本自動車教育振興財団
- 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
- 全日本自動車部品卸商協同組合
- 特定非営利活動法人 ITS Japan
- 公益社団法人 自動車技術会
- 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
- 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
- 一般社団法人 日本ガス協会
- 一般社団法人 日本自動車運行管理協会
- 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
- 一般社団法人 自動車用品小売業協会
- 一般社団法人 日本オートオークション協議会
- 日本中古車輸出業協同組合
- 全国オートバイ協同組合連合会
- 日中投資促進機構
- 一般社団法人 青森県自動車団体連合会
- 一般社団法人 若手県自動車会議所
- 一般社団法人 宮城県自動車会議所
- 一般財団法人 秋田県全自動車協会
- 山形県自動車団体連合会
- 一般財団法人 福島県自動車会議所
- 東京都自動車会議所
- 一般社団法人 神奈川県自動車会議所
- 一般社団法人 静岡県自動車会議所
- 一般社団法人 愛知県自動車会議所
- 一般社団法人 岐阜県自動車会議所
- 一般社団法人 三重県自動車会議所
- 一般社団法人 富山県自動車会議所
- 一般社団法人 石川県自動車会議所
- 一般社団法人 福井県自動車会議所
- 一般社団法人 大阪自動車会議所
- 一般社団法人 徳島県自動車会議所
- 一般社団法人 香川県自動車会議所
- 愛媛県自動車会議所
- 高知県自動車会議所
- 一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員77、推薦会員6)